別記第１号様式（第４条関係）

令和　　年　　月　　日

　（宛て先）八戸市長

　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　住　　　所

申請者 　 名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　代表者氏名

新商品生産による新たな事業分野の開拓の実施に関する計画に係る認定申請書

　八戸市新商品特定随意契約制度事業者認定事業実施要綱第４条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．新商品の生産の目標

|  |
| --- |
| （新商品の概要及び新商品の生産による新たな事業分野の開拓に関する実施目標を要約して記載してください。） |

２．申請者の概要　………………………………………………………………………　別紙

３．新商品の内容、新商品の生産の実施時期及び実施方法…………………………　別表１

４．新商品の生産に伴う設備投資の内容　……………………………………………　別表２

５．新商品の生産の実施に必要な資金の額及びその調達方法　……………………　別表３

６．新商品の生産により新たな事業分野の開拓を行っていく上で、記載すべき事項

別紙

２．申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 創業年月 |  | 資 本 金 | 　　　　　千円 |
| 業　　種 |  | 従業員数 | 　　　　　　人 |
| 売 上 高 | （　年　月期） | HPｱﾄﾞﾚｽ | http://www. |
| 株主構成 | 株主氏名 | 住所 | 持株数 | 比率 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 会社略歴 |  |
| 現在の主要事業内容 |  |

　※添付書類

　　提出する申請書には、次の書類を添付してください。

1. 直近営業期間の営業報告書又は事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近一年間の事業内容等の概要を記載した書類）

2.定款及び登記簿謄本（定款を有しない場合は、それに類するもの）

　　3.市内に工場又は事業場を有する場合は、１、２に準じるもの

|  |
| --- |
| 認定された場合、市ホームページ等で下記項目を公表することとなります。公表不可の項目がある場合、その項目及び理由を記載してください。**公表項目：事業者名／所在地／電話番号／HPｱﾄﾞﾚｽ／創業年月／業種／事業内容／認定計画(新商品)の概要**公表不可項目公表不可理由 |

別表１

３．新商品の内容・新商品の生産の実施時期及び実施方法

|  |
| --- |
| (１)新商品名：　※1 |
| (２)新商品の新規性、従来商品に対する優位性： |
| (３)新商品の有用性（技術の高度化、経営能率の向上、住民生活の利便の増進等）： |
| (４)新商品の生産に関する技術的要素等の付加： |
| (５)新商品に関する公的機関等での性能試験評価等： |
| (６)新商品の予定販売価格： |
| (７)新商品に関する産業財産権の取得状況：※2 |
| 区分 | 登録(出願)番号 | 登録(出願）年月日 | 出願者所属氏名 | 特許等の名称 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| (８)新商品開発において活用した各種支援策：※3 |
| (９)新商品の開発年度及び新商品の生産開始年月開発年度：生産開始年月： |
| (10)新商品の生産の実施方法： |
| 年　度 | 実　施　者　※4（実施場所） | 実　　施　　内　　容 | 雇用創出予定人数 |
| 年度 |  |  |  |
| 年度 |  |  |  |
| 年度 |  |  |  |

※1　必要に応じて新商品のパンフレット、写真等を添付してください。また、新商品の画像データも提出してください。

※2　公開特許公報等の写しを添付してください。

※3　国・県・市等からの認定・承認事業名及び認定・承認年月日、これまでに活用した補助事業等名及び金額、大学・公的試験研究機関等との連携状況等について記載してください。

※4　新商品の生産を行う住所地（実施場所）を事業内容ごとに記載してください。

また、実施者が申請者と異なる場合には、申請者との関係を明記してください。

別表２

４．新商品の生産に伴う設備投資（土地、建物及び設備（リース設備を含む。）の取得に係る投資をいう。）の内容

（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 |  |  |
| 内　　　　　　　　容 | 　所要資金額 |
| 名称・種類 | 数量 | 単　価 |
| 年度 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 年度 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 年度 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 所　要資金額合　計 |  |  |  |

【記載要領】

1.内容については、機械装置等の具体的な名称、単価、数量、資金所要額を記載してください。

2.過年度に新商品の生産に伴う設備投資をした場合にも記載してください。

別表３

５．新商品の生産の実施に必要な資金の額及びその調達方法

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | 　年度 | 　年度 | 　年度 | 合　　計 | 備　　　　考 |
| 《必要な資金の額（内訳）》 |
|  | 原材料費 |  |  |  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |  |  |
| 機械装置費 |  |  |  |  |  |
| 工具器具費 |  |  |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |  |  |
| 技術指導受入費 |  |  |  |  |  |
| 直接人件費 |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |
| 《調達方法》　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※ |
|  | 補助金 |  |  |  |  |  |
| 政府関係金融機関からの借入 |  |  |  |  |  |
| 小規模企業設備資金制度の利用 |  |  |  |  |  |
|  | 設備資金貸付制度 |  |  |  |  |  |
| 設備貸与制度 |  |  |  |  |  |
| 中小企業基盤整備機構からの借入 |  |  |  |  |  |
| 民間金融機関からの借入 |  |  |  |  |  |
| 中小企業投資育成株式会社の投資 |  |  |  |  |  |
| 指定支援機関の投資 |  |  |  |  |  |
| 民間ベンチャーキャピタル投資 |  |  |  |  |  |
| リース、割賦、ローン |  |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

【記載要領】

1.補助金を活用した場合には、具体的な補助制度について備考欄に記載してください。

　2.政府関係金融機関からの融資がある場合は、機関名を備考欄に記載してください。

　3.金融機関からの融資がある場合で、信用保証協会からの付保があるときは、その旨備考欄に記載

してください。

　4.ベンチャーキャピタル等からの社債引受がある場合で、（独）中小企業基盤整備機構からの保険付保がある場合は、その旨備考欄に記載してください。

　5.リース会社等からのリース等がある場合で、（独）中小企業基盤整備機構からの保険付保がある場合には、その旨備考欄に記載してください。